

県内企業優先発注及び県産品の優先使用等に係る実施方針の 令和3年度の実績等について

総合政策課

1 概要

県内企業優先発注及び県産品の優先使用等に係る実施方針(平成26年2月策定)に基づき、全部局を対象として、公共工事、情報システム調達、物品等調達、業務委託、使用賃借の5分野について、県内発注率(金額ベース・件数ベース)を整理。

2 県内発注の状況

(1) 公共工事関係

① 主な取組

- ・ 総合評価落札方式の評価項目として「地産地消への取組」を設定。
- ・ 設計業務の特記仕様書に「地産地消に資する工法検討の義務づけ」、「県産品を使用した設計を原則とすること」について記載。

② 県内発注率

(%)

項目		区分	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	
建設工事	県内企業	金額	93.1	95.8	96.1	95.6	93.7	79.1	79.5	79,822百万円
		件数	95.9	96.2	96.0	96.4	96.1	95.9	95.0	3,003件
	支店含む	金額	97.4	96.7	97.1	96.3	96.9	87.9	94.7	95,153百万円
		件数	97.7	97.7	97.2	97.1	97.4	97.6	97.2	3,073件
建設工事関連の 業務委託	県内企業	金額	70.5	74.9	78.3	77.4	80.3	81.6	83.8	11,617百万円
		件数	86.4	88.7	89.5	89.7	90.2	89.4	91.3	2,165件
	支店含む	金額	90.5	94.5	96.9	97.3	97.1	95.3	97.2	13,485百万円
		件数	95.3	97.9	98.6	98.3	98.6	97.2	98.2	2,329件
下請負人の活用※3		金額	77.4	77.1	76.2	79.3	76.3	62.2	62.2	20,072百万円
		件数	84.7	85.5	85.9	86.7	87.7	85.6	84.8	3,470件
建設資材の調達※3		金額	89.0	90.6	91.1	91.1	90.1	65.6	73.7	11,732百万円
		件数	89.4	91.9	91.9	93.2	92.2	89.7	92.0	3,553件

※1 県内企業とは、本社・本店が県内に立地する企業を指す(以下(2)についても同様)

※2 支店等とは、支店・営業所等が県内に立地する県外企業を指す(以下(2)についても同様)

※3 調査対象: 宮崎県建設工事元請・下請関係適正化等指導要綱に基づく報告義務がある契約(1,000万円以上)

(県内発注率の主な増減要因)

建設工事については、令和2年度同様、新県立宮崎病院関連工事が県外企業への発注となったことにより、約8割の発注率となっている。(下請負人も同様)

(2) その他（情報システム、物品等調達関係）

① 主な取組

・ 情報システム調達関係

一定の入札可能業者が確保される案件については、入札参加者を「宮崎県内に本店又は支店（営業所を含む。）を有する者」に限定。

・ 物品等調達関係

県内企業で対応可能な物品等については、優先的に県内企業から調達したほか、文書や会議等で実施方針及び取組事例を周知。

・ 業務委託、使用賃借関係

各部局及び出先機関に対し、文書及び会議等で実施方針や取組事例を周知。

② 県内発注率

(%)

項目		区分	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	
情報システム 調達関係	県内企業	金額	13.2	12.8	15.4	12.6	14.6	15.0	13.3	667百万円
		件数	47.7	55.5	53.6	57.4	58.7	54.5	51.1	1,010件
	支店含む	金額	51.6	46.1	44.6	54.9	47.1	47.3	56.5	2,825百万円
		件数	65.6	69.7	66.9	70.9	72.6	71.0	68.6	1,354件
物品等調達関係	県内企業	金額	22.7	23.2	21.2	17.5	16.0	25.0	21.9	4,471百万円
		件数	78.7	78.5	79.3	78.9	78.2	77.9	78.5	36,738件
	支店含む	金額	94.6	96.6	97.2	96.9	95.2	94.7	78.3	16,025百万円
		件数	94.8	94.6	94.7	94.5	94.4	94.8	95.0	44,501件
業務委託 (工事関連、情報関連を 除く)	県内企業	金額	77.8	78.7	79.2	77.2	76.6	72.9	71.9	18,458百万円
		件数	83.4	83.4	84.3	83.3	83.1	82.9	82.5	7,852件
	支店含む	金額	91.6	90.8	91.4	90.7	89.4	87.3	83.3	21,374百万円
		件数	90.0	88.8	89.3	88.9	88.1	87.9	87.7	8,345件
使用賃借(リース等) (物品、情報関連を除く)	県内企業	金額	39.4	49.9	51.4	48.5	41.1	52.5	44.8	396百万円
		件数	64.8	68.4	70.8	70.3	68.7	64.9	65.3	2,873件
	支店含む	金額	59.5	68.3	72.5	73.7	67.1	74.1	67.4	595百万円
		件数	79.9	82.7	83.2	83.4	82.6	78.9	76.6	3,374件

(県内発注率の主な増減要因)

情報システム調達関係については、県の情報システムは規模が大きく、専門性の高いシステムが多いことから、県外企業が受注する割合が高いものと思われる。

物品等調達関係については、金額の約7割を病院局が占めており、県内企業で取扱いのない医療機器や薬品等が多いため、県内企業への発注率が低くなっている。

業務委託については、防災救急ヘリコプターの点検業務や新型コロナウイルス感染症無料検査業務など専門的な業務が県外企業への発注となったことにより、県内発注率が低くなっている。